

## 高等学校の閉校と円滑な学校経営の在り方

### Effective Management and Business Methods for Closing High Schools

青山 和弘\*

Kazuhiro Aoyama

#### 概要

中学校卒業者の減少や地域の人口減少等を背景に、全国はもとより北海道においても高等学校が再編統合となったり、閉校したりしており、今後も同様の傾向が続くと予想される。こうした中、閉校する高等学校は通常の教育活動とともに、閉校に向けた業務を円滑に進めていくことが求められる。本稿では閉校する高等学校の業務の実際を紹介するとともに、閉校までの円滑な学校経営を行う上で留意すべき視点の例を示す。

#### 1. はじめに

北海道における公立高等学校の配置については、北海道教育委員会が2006(平成18)年8月に策定した「新たな高校教育に関する指針」に基づいて検討されてきた。北海道の高等学校数は、中学校卒業者の減少や地域の人口減少等を背景に、2012(平成24)年度の302校から翌2013(平成25)年度には296校となって300校を下回り、2018(平成30)年度には285校にまで減少している。

高等学校数の減少については、複数校が1校に再編統合されることにより閉校する場合と単独で閉校する場合があります。2014(平成26)年度から2018(平成30)年度までの最近5年間の、単独での閉校は次の表1のとおりとなっている。閉校した高等学校がその地域で唯一の高等学校であった市町村もあつたことから、閉校は地域や住民に少なからず影響を与えたと考えられる。

表1 北海道内の公立高等学校の閉校状況

年度	高等学校名
2014 (平成26)	北海道赤平高等学校 北海道戸井高等学校
2015 (平成27)	北海道熊石高等学校 北海道洞爺高等学校
2016 (平成28)	なし
2017 (平成29)	北海道小清水高等学校
2018 (平成30)	北海道共和高等学校 北海道滝上高等学校 北海道新得高等学校

北海道では今後も少子化と高齢化を伴った人口減少が続くと予想されることから、高等学校の再編統合や閉校が見込まれる。

本稿では、こうした状況の中で2018(平成30)年度末をもって閉校した北海道新得高等学校を事例として取り上げ、閉校業務の実際について紹介するとともに、閉校に向けての円滑な学校経営を推進するための視点について考察する。

#### 2. 閉校業務の実際

##### 2.1 北海道新得高等学校の概要

北海道新得高等学校(以下「新得高校」という。)は1948(昭和23)年10月30日、北海道清水高等学校新得分校として設置認可された。勤労青少年を対象とした定時制課程普通科の高等学校として開校し、1952(昭和27)年4月には新得町立の高等学校として独立、1962(昭和37)年度には全日制課程2学級が設置され、翌年度からは3学級となった。

更に1965(昭和40)年度からは道立高等学校となった。学校規模はこのころが最大であったが、その後1985(昭和60)年度入学生からは2学級となり、2011(平成23)年度からは1学級になった。

この間、地域の人口減少と少子化等を背景に、新得高校の維持・存続を図るために1995(平成7)年12月、新得町や地元企業・団体、同窓生等により北海道新得高等学校振興会が設立され、物心両面での支援と協力が始まった。

こうした中、2014(平成26)年9月に北海道教育委員会が決定し、公表した「公立高等学校配置計画(平成27~29年度)」において、「中卒者数の状況、学校規模、募集定員に対する欠員の状況、地元から

\*北海道科学大学全学共通教育部基盤教育グループ

の進学率などを総合的に勘案」した結果として、新得高校の募集停止が示された<sup>(1)</sup>。

これにより、2017（平成 29）年度の高校入試は実施されず、2016（平成 28）年 4 月に入学した生徒が卒業する 2019（平成 31）年 3 月 31 日をもって 70 年の歴史に幕を下ろすこととなった。

## 2.2 学校の状況と閉校業務の概要

閉校までの残り 3 年間、高等学校としての教育活動の質的保証と量的保証を図ることが重要であるとともに、地域との良好な関係を維持しながら閉校業務を適切に推進することが求められる。

こうしたことを踏まえた上で、新得高校の取組の実際を次に概観する。

### 2.2.1 2015(平成 27)年度

閉校することが決定すると、学校では教科・科目の授業や総合的な学習の時間、特別活動（ホームルーム活動、学校行事、生徒会活動）、部活動などの通常の教育活動のほかに閉校に関わる業務を行うことになる。

新得高校では、冬季休業中に管理職が閉校記念事業協賛会会則案を作成した上で、新得町役場や同窓会、後援会などの関係者と閉校に向けた意見交換を行った。主たる話題は閉校記念事業に関する組織と事業内容についてであった。こうした意見交換のあと、同窓会長と協議した上で 1 月 28 日に同窓会長、後援会長、PTA 会長、同窓会事務局長、校長、教頭、事務長、担当教諭が出席して北海道新得高等学校閉校記念事業協賛会設立準備委員会（以下「準備委員会」という。）を開催し、同窓会が中心となって北海道新得高等学校閉校記念事業協賛会（以下「協賛会」という。）を組織して記念事業等を実施することと、2016（平成 28）年度に同窓会総会を開催した上で協賛会を設立することを決定した。この内容については、3 月 28 日に開催された同窓会代議員会にも提案され、了承された。

一方、校内では、冬季休業明けに校長が教職員に対して、学年と生徒数の減少並びに教員数の減少により教育活動等の質的・量的水準の低下をもたらさないようにする必要があることを説明した。これを受けて、教務部が教員数の減少を見通した上での上学生教育課程の変更について検討した。

このほか、年度末に P T A 役員会を開催した際に、教育課程の変更や各種行事への対応、閉校に関する業務等について説明するとともに、理解と協力を求め、了解を得た。

### 2.2.2 2016(平成 28)年度

4 月 8 日に最後の入学式が挙行されて 17 名の 1 年生が入学した。

閉校までの期間は 3 年である。年度当初の職員会議で校長から教職員に対して、閉校に関わってはこれからの 3 年間の 1 年目を「構えをつくる年」、2 年目を「準備を本格化させる年」、最終年を「感謝とともに締めくくる年」と位置付けて教育活動等を計画、実施していくことが示された。

加えて、教職員が教育活動等を計画、実施していく上での指針となるよう、閉校までの 3 年間の「学校の現状と今後の見通し」（表 2）についても示された。

表 2 学校の現状と今後の見通し

項目	今後の見通し
募集停止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016 年度：全学年在籍（生徒数 66 名）</li> <li>・ 2017 年度：3 年生、2 年生在籍（生徒数 39 名の予定）</li> <li>・ 2018 年度：3 年生在籍（生徒数 17 名の予定）</li> <li>・ 教育課程の適切な編成と実施</li> <li>・ 生徒減少に伴う、生徒会活動や学校行事等の規模と内容の検討</li> <li>・ 地域行事への参加形態等の検討</li> </ul>
町内在住生徒数減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016 年度：66 名中 22 名</li> <li>・ 2017 年度：39 名中 8 名の予定</li> <li>・ 2018 年度：17 名中 2 名の予定</li> <li>・ 鉄道を利用する生徒の増加</li> <li>・ 保護者との連携への配慮</li> <li>・ 地域との連携に係る課題</li> </ul>
閉校準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町、町教委との連携</li> <li>・ 関係団体との連携</li> <li>・ 校内体制の構築</li> <li>・ 関連事業・行事の検討と実施</li> </ul>
教職員数減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2016 年度：教諭 10 名、養護教諭 1 名、時間講師 1 名</li> <li>・ 2017 年度：教諭 9 又は 8 名、養護教諭 1 名</li> <li>・ 2018 年度：教諭 7 又は 6 名、養護教諭 1 名</li> <li>・ 校務分掌組織の再編成</li> <li>・ 教育課程の適切な編成と実施</li> <li>・ 人事異動の適切な実施</li> </ul>

5月12日には第2回準備委員会が開催され、6月30日に予定している協賛会設立総会に向けて、「北海道新得高等学校閉校記念事業協賛会会則」（以下「会則」という。）の内容、閉校に係る業務の3年間のスケジュール、同窓生等への周知方法などについての協議が行われた。

予定どおり開催された協賛会設立総会では、同窓会長挨拶、校長挨拶の後に議事が審議され、趣意書、会則、事業計画、予算、組織・体制（人員配置を含む。）、スケジュールが原案どおり承認された。加えて、今後は総務部、事業部、式典部が分担に基づいて業務を推進すること、閉校記念式典に向けて総務部が中心となって同窓生の名簿作成を行うこと、年度末に協賛会役員会を開催して各部の進捗状況を確認することを申し合わせた。

協賛会設立総会で承認された事業並びに組織等は次の表3のとおりである<sup>(2)</sup>。

表3 協賛会の事業並びに組織等の概要

事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閉校記念式典及び閉校に係る「感謝の会（仮称）」</li> <li>・閉校記念事業及び行事</li> <li>・閉校記念誌の発行</li> <li>・その他、本会の目的達成のために必要な事業</li> </ul>
組織等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部（同窓会が主体となる） 本会の全体企画に関すること 案内状などの発送やその取りまとめに関すること 諸会議の運営に関すること 各部の連絡調整及び渉外に関すること 資金の調達、予算書の作成、予算の執行、決算報告等経理一切に関すること 他部に属さない必要な事項の処理に関すること</li> <li>・事業部（後援会が主体となる） 閉校記念事業に関すること 記念誌、資料の保管等に関すること 広報活動に関すること その他の記念事業に関すること</li> <li>・式典部（PTAが主体となる） 閉校記念式典に関すること 「感謝の会（仮称）」に関すること 表彰に関すること 記念品に関すること その他の記念式典に関すること</li> </ul>

協賛会設立総会終了後には各部の部長や副部長、事務局員（新得高校の教職員）が第1回の部会を開催し、業務内容の確認と次回の部会開催期日を決定した。8月以降、総務部では同窓会役員を中心に各卒業期の幹事等を通じて同窓生名簿作成のための調査に着手した。事業部では閉校に係る事業（記念式典を除く。）の内容と閉校記念誌の骨子等の検討、式典部では閉校記念式典と感謝の会（仮称）の内容等の検討を行った。このほか、札幌市等に在住の新得町出身者の団体である「札幌・新得会」と、東京都等に在住の新得町出身者の団体である「東京ふるさと新得会」に協賛会設立に係る文書を送付し、閉校事業への理解と協力を依頼するなど、広く周知に努めた。当該年度の進捗状況については、3月14日に開催された協賛会役員会で報告された。

協賛会の設立と各部への人員配置に当たっては、管理職と同窓会長や後援会長、PTA会長が協議して案を作成し、具体化していったが、それぞれの組織がこれまで機能していたことが円滑な業務の推進に結び付いたと考えられる。

校内の対応では、校長が教職員に対して表2の内容についての理解を浸透させるとともに、教職員との個人面談の機会などを活用し、異動希望等についての丁寧な確認と、閉校業務への参画や推進、日常の教育活動の充実への取組の徹底を図った。

### 2.2.3 2017(平成29)年度

この年度の生徒数は2,3学年2学級38名である。教諭、養護教諭は10名となり、前年度から2名減となった。閉校業務については「準備を本格化させる年」として、総務部、事業部、式典部が部長を中心に業務を推進していった。10月25日に開催された協賛会第3回役員会では、総務部は閉校記念式典の案内状送付のための同窓生名簿作成を鋭意進めていること、事業部は協賛金への返礼品（校章）の発注、記念品（校歌収録のCD）の制作、閉校記念誌の編纂など記念事業を順調に進めていること、式典部は新得高校体育館で開催する「閉校記念式典」と新得町公民館で開催する「感謝の集い」の概要と、今後、実施基本案作成を進めることを報告し、了承を得た。

教育活動については前年度から実施している、地域への感謝の気持ちを表す「感謝プロジェクト」の一環として、新高祭（学校祭）での花火打ち上げ、外部講師による「スマホ・ネットトラブルに関する講演会」や「命の大切さを学ぶ講座」を開催した。

また、新高祭恒例の行灯行列には生徒が製作した2基の行灯のほか、前年度から参加している地域の有志が製作した1基、新たに参加した新得町役場有志が製作した1基が新得町内を練り歩いた。

生徒の交流に関しては、新得高校の主管により、12月15、16日の二日日程でネイパル足寄を会場にして、同時期に閉校する北海道共和高等学校、北海道滝上高等学校、再編統合により閉校する北海道根室西高等学校の生徒会役員が集まり、「4校合同生徒会交流合宿」(以下「合宿」という。)を実施した。合宿の目的は4校の生徒会役員が一同に会し、各校が今後の生徒会活動や学校行事の在り方について意見交換し、互いに交流を深めることである。生徒たちは合宿を通して自校の生徒会活動や学校行事等を紹介し合うとともに、最終年度の活動の充実を図るための協議を行った。なお、この合宿には北海道足寄高等学校と北海道本別高等学校の生徒もオブザーバーとして参加し、協議に加わった。

各校とも生徒数の減少を背景として、各種行事・活動の規模縮小や停滞の危機に直面していることから、他校の実態や特色ある取組を知ることは大いに参考になったようである。

#### 2.2.4 2018(平成30)年度

最終年度の生徒数は3学年1学級13名、教諭、養護教諭は7名である。

教育活動に関しては、合宿で親交を深めた北海道共和高等学校と生徒会同士の相互訪問による交流を実施した。また、閉校記念事業の一環として、総合的な学習の時間等を活用し、13名の生徒が分担して世界や日本、北海道の出来事と重ね合わせた新得高校の歴史を年表に取りまとめた。生徒が新得高校の70年にわたる歴史を振り返り、年表という作品を作成し、発表することにより、地域の人たちに感謝の気持ちを表すことが目的である。生徒たちは新得町郷土資料室や図書館での調査や同窓生へのインタビューを行い、手作りの作品として仕上げた。

最後の新高祭は1日日程に短縮して開催され、行灯は生徒が1基、地域の有志が2基、新得町役場有志が1基を製作し、前年度と同規模で実施した。

閉校業務については、年度当初から各部会で事業等の細案の検討を行い、10月20日に開催する閉校記念式典と感謝の集いへの準備が進められた。

当日は好天に恵まれ、閉校記念式典に約350名、感謝の集いに約250名が出席し、滞りなく終了した。閉校記念式典では生徒が「新得高校70年の歩み」

と題して年表を使って発表し、好評を博した。感謝の集いでは全国各地から集まった同窓生や旧職員などが閉校を惜しみつつも旧交を温めるとともに、思い出を語り合うなどした。

こうした記念事業のほか、閉校業務として学校の事務部が主として担当する、学校の財産の管理等に係るものがある。主な業務内容は備品等の管理替えと廃棄、保存文書の保管と廃棄、卒業生の各種証明書等の発行業務の引継ぎである。こうした業務は北海道教育委員会と学校が連携して処理するものであり、管理職と事務部が中心となって業務を行った。

### 3. まとめ

2019(平成31)年3月31日に閉校した新得高校の事例を取り上げて閉校業務の実際を概観してきた。閉校までの期間において重要なことは教育の水準と、地域との良好な関係を維持することである。まとめとして閉校に向けての円滑な学校経営を推進するための視点の例を次の表4に示しておく。

最後に、本稿執筆に当っては、関係資料の閲覧等について新得高校岩田努校長の御配慮をいただいた。厚くお礼申し上げます。

表4 閉校に向けての円滑な学校経営を推進するための視点の例

対象	視点
教職員	・閉校に向けての方針等の共通理解 ・校務分掌組織の再編成 ・教職員数減少に伴う人事異動 ・財産の管理と会計事務の処理
生徒	・教育課程の再検討と適切な実施 ・教育活動等の規模と内容の再検討 ・生徒会活動や部活動の工夫
保護者	・PTA活動の再検討と工夫 ・適切で丁寧な情報提供
地域	・閉校に係る連携・協力体制の構築 ・地域行事への参加・協力の再検討 ・同窓会の在り方の検討 ・適切で丁寧な情報提供

### 参考文献

- (1) 北海道教育委員会：公立高等学校配置計画(平成27年度～29年度), p.3, 2014.
- (2) 北海道新得高等学校閉校記念事業協賛会：閉校記念・創立七十周年記念 ありがとう～新得高校 輝けその名～, pp.95-97, 2018.